



かわうち
**川内
ひろし**

鹿児島 1 区 衆議院議員候補者

みんなで変えよう。
「危機に強い社会」は「優しい政治」によって作られる。

選択の時が来ました。
変えなければならないのか、それともこのまま継続するのか。
決断や判断に迷った時は、子どもたちに誇れる決断をすれば良いのだと思います。

新型コロナウイルス感染症の問題は、これまでの政権の限界を私たちに教えてくれました。後手後手な政権運営に終始したために、感染爆発を起こし、「自宅療養」という名の「放置」によって、医療にアクセスできず亡くなる方々が数百人に上るという、「救える命を救えなかった」という事態が起きました。たくさんの人々が置き去りにされ、ガマンを強いられました。変異株や第6波も心配されます。ワクチンも万能ではありません。だから、政治や行政を変えて危機に強い社会を作らなければならないのです。

これまでの政治は「成長と分配」と言ってきましたし、岸田新総理も同じことを言っています。

私たちは、逆だと考えています。

「分配、分配、分配、分配があるから成長する」のです。

なぜなら、コロナ禍のような緊急事態、非常事態においては、その経済的打撃は弱い立場の人々（女性、非正規労働者、フリーランス、学生、中小・小規模企業）に集中的にあらわれるからであり、その人々を支援することは社会を守ることにつながるからです。

みんなの所得が上がり、中小企業の利益が増えれば、経済は黙っていても「大成長」します。職場に人が増えます。そして、社会に余裕が生まれます。そして、危機に強い社会になるのです。だから、消費税5%減税なのです。

所得税の免除なのです。

子ども手当の増額なのです。

年金給付の増額なのです。

障がい年金の増額なのです。

持続化給付金の再給付なのです。

観光産業給付金の制度を作ります。

政治・行政の構造をあらためるために、ある程度の財政出動は腹をくくってやらなければなりません。アメリカは、コロナ対策に850兆円の予算を計上しました。日本はまだ10分の1、しかも、「中抜き」や「利益誘導」で何に使われているか、さっぱり分らないし、しかも30兆円も予算が余っているのです。私は、弱い立場の人々に、困っている人々に、中小・小規模企業に、軸足を置いて政治家としての人生を生きてきました。

ごあいさつ

ハンセン病元患者のみなさん。

ドミニカ移民のみなさん。

水俣病被害者のみなさん。

原発事故被災者のみなさん。

シングルマザーのみなさん。

障がい者のみなさん。

非正規労働者のみなさん。

受験を控えた高校生、浪人生のみなさん。

中小企業憲章、返済猶予法の策定。設計労務単価の引き上げなど。

ある日、街角で声をかけてくれた小学生の女の子が、こう言いました。「夏、桜島が爆発して灰が降ると、教室の窓を閉めなければならなくて、クーラーをつけないと熱中症になります」

この訴えから、当時の民主党政権で小中学校の教室にクーラー設置の動きが始まり、今では全国の教室にクーラーがついています。

「政治の力は、弱い立場の人々や中小企業のためにあるはずなのに、今は、それが逆になっている。私利私欲のために政治の力を使っているエライ人たちがいるのは、絶対に変えなければならない」と、ずっと思い定めてきました。そして今「変えるしかない」と確信しています。

「奪いとる政治」から「分かち合う政治」へ

「分断と競争」から「愛と思いやり」へ

政治は理想に向けて、みんなの力を結集していくための運動です。

政治の理想とは？正義の実現です。

正義とは何か？大衆の幸せです。

障がいがある人にとって暮らしやすい社会、ひとり暮らしの高齢者にとって暮らしやすい社会、子育て世帯にとって暮らしやすい社会は、みんなにとって暮らしやすい社会です。

中小・小規模企業が適正な利益をあげられれば、みんなの給料も上がっていくでしょう。

そして、そんな社会はコロナ禍のような中においても、誰もが自由で、「強い」社会になるのです。

そんな社会に変えていくための選挙にするのです。

日本を変えるために、物を壊したり、暴れたりする必要はありません。「変えよう」を相言葉に、みんなの意志を示すだけです。

私は、政治を変えるために街角に立ち続けてきました。もう30年になります。

そして、いよいよ「変える時」が来ています。

みなさん！川内ひろしとともに「日本を変える」一票を、心からお願いたします。

川内ひろし

政策6本柱

分配なくして成長なし 「川内ひろし」とともに日本を変えよう。



財源の心配は いらない

4年間で総額200兆円の国債を発行して、感染症対策と感染症により打撃を受けた経済対策を実行します。
米国は約850兆円のコロナ対策予算を編成。《米国民1人あたり約400万円》これまでの日本のコロナ感染症対策予算は、安倍さん・菅さんで80兆円にすぎない。《国民1人あたりわずか70万円》コロナ感染症収束後には、財政規律をしっかりと確保します。

企業の内部留保は500兆円、富裕層の金融資産は実に2,000兆円も積み上がり、大企業と富裕層への「お金の集中」は、コロナ感染症禍により、さらに拍車がかかっています。

政策実現のための財源は作るものです。所得の再分配のための財源確保を目的に、抜本的な税制改革を行い、積極的に財源をつくり政策を実現します。

1の柱 圧力による自粛ではなく、十分な補償によるコロナ感染症対策

- ①自粛下では、1人100万円の給付で2か月の自粛をするなどの感染症を完全に封じ込める対策。
- ②資金1億円未満の企業に損失補てん。
- ③政府の自宅療養方針を見直し、急変に備えて希望する患者さんが入院あるいは療養施設に入れる体制。
- ④「検査・保護・治療・追跡」を徹底するために医療機関、医療職等のエッセンシャルな機関、人々への支援の徹底。
- ⑤「いつでも、どこでも、誰でも、何度でも」PCR検査等の検査が無料で受けられる体制。検疫(水際対策)は厳しい体制。



賃公営住宅の導入。公共サービス人材公社の設立。

- ⑥大企業に偏った利益構造を中小企業に分配される構造に転換。
- ⑦発達障害の子どもたちの支援強化。
- ⑧ヤングケアラー問題に着手し、解決策を提示。

2の柱 消費税の最低5%減税と抜本的な税制改革

- ①次期総選挙までの4年間、コロナ感染症対応として、消費税の最低5%減税。
- ②小規模企業の負担となる適格請求書等保存方式（いわゆるインボイス方式）の導入見直し。
- ③所得の再分配のための財源確保を目的に抜本的な税制改革案のとりまとめ。

4の柱 エネルギー政策を転換し、原発ゼロとカーボンニュートラルを実現

- ①原発の新設・増設は行わず、原発ゼロ。
- ②エネルギー政策転換によって影響を受ける原子力事業従事者の雇用確保と原子力発電所立地自治体の地域振興策。
- ③自動車産業、エネルギー産業など産業界を総動員し、再生可能エネルギー・水素発電・蓄電池開発などを基本とするエネルギー政策推進による2030年温室効果ガス55%削減と2050年カーボンニュートラルの実現。



5の柱 ジェンダー平等を確立するための法制度を整備

- ①選択的夫婦別姓制度の導入。
- ②同性婚の実現。
- ③議員の女性候補者を増やし政治に女性の意見を反映。



6の柱 政治の信頼回復

- ①森友文書改ざんの赤木ファイアルの黒塗り除去による真実の解明。
- ②「桜を見る会前夜祭」のホテル明細書を明らかにし、真実を解明。
- ③官邸に任命を拒否された日本学術会議の6人の任命。
- ④辺野古、馬毛島への基地建設の中止。
- ⑤拉致問題の解決。

「所得の再分配」こそが政治の役割です！ 思いやりと優しさに裏付けされた「助け合い」こそが「民主主義」であり、豊かな社会の根幹だということを私たちは知っています。